

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行  
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 島雄 廣  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —

TEL 048-641-6111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	65,361	△4.2	3,853	—	1,809	—
21年3月期第3四半期	68,272	—	△4,494	—	△2,533	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	53.37	—
21年3月期第3四半期	△74.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,561,418	155,051	4.2	4,465.30
21年3月期	3,442,506	147,795	4.1	4,259.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 151,424百万円 21年3月期 144,467百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.5	4,600	—	2,800	—	82.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 34,455,456株 21年3月期 34,455,456株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 544,118株 21年3月期 541,833株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 33,912,272株 21年3月期第3四半期 34,128,398株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の国内経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資意欲は依然として低く、個人消費も力強さに欠ける状況で推移致しました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済におきましても、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、先行きの不透明感から慎重姿勢が続きました。また、個人の消費動向につきましても諸政策により回復基調となったものの、厳しい雇用環境や賃金の伸び悩みを背景に底堅さを欠いた動きとなりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下等による資金運用収益の減少やその他経常収益の減少により前年同期比 29 億 10 百万円減少し 653 億 61 百万円となりました。一方、経常費用は資金調達費用のほか営業経費や与信関係費用の減少により、前年同期比 112 億 58 百万円減少し 615 億 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 83 億 47 百万円増加し 38 億 53 百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期比 43 億 43 百万円増加し 18 億 9 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまのご要望にお応えすべく積極的に取り組みましたが、低迷する経済情勢を背景とした資金需要の低下を主因に前連結会計年度末比 399 億円減少し、2兆 6,774 億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 832 億円増加し、5,520 億円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前連結会計年度末比 1,153 億円増加し、3兆 2,851 億円となりました。

銀行法第 14 条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.58%、単体ベースで 10.52%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年3月期の通期業績予想については、平成 21 年 11 月2日公表の計数から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### (貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

##### (税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

##### (繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (経過勘定項目の算定方法)

管理会計上の数値と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,629	55,239
コールローン及び買入手形	141,357	85,954
買入金銭債権	14,368	14,568
商品有価証券	363	1,284
金銭の信託	1,501	1,497
有価証券	552,073	468,823
貸出金	2,677,490	2,717,482
外国為替	2,333	2,449
リース債権及びリース投資資産	16,378	16,292
その他資産	57,880	27,490
有形固定資産	35,548	35,997
無形固定資産	2,124	2,418
繰延税金資産	20,496	23,916
支払承諾見返	12,770	13,915
貸倒引当金	△26,897	△24,824
資産の部合計	3,561,418	3,442,506
<b>負債の部</b>		
預金	3,285,189	3,169,888
譲渡性預金	14,388	22,708
コールマネー及び売渡手形	921	—
借入金	28,184	28,820
外国為替	18	28
社債	18,000	18,000
その他負債	34,346	27,898
賞与引当金	337	1,345
役員賞与引当金	15	19
退職給付引当金	5,701	5,727
役員退職慰労引当金	312	249
利息返還損失引当金	89	78
睡眠預金払戻損失引当金	383	326
ポイント引当金	67	64
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	12,770	13,915
負債の部合計	3,406,366	3,294,710
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	59,551	59,776
自己株式	△2,049	△2,042
株主資本合計	142,685	142,916
その他有価証券評価差額金	3,644	△3,990
繰延ヘッジ損益	△1,861	△1,414
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	8,738	1,550
少数株主持分	3,627	3,328
純資産の部合計	155,051	147,795
負債及び純資産の部合計	3,561,418	3,442,506

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	68,272	65,361
資金運用収益	47,205	44,980
(うち貸出金利息)	41,598	39,671
(うち有価証券利息配当金)	5,096	4,864
役務取引等収益	7,269	6,838
その他業務収益	2,255	4,283
その他経常収益	11,542	9,259
経常費用	72,767	61,508
資金調達費用	8,129	6,773
(うち預金利息)	6,374	4,795
役務取引等費用	2,859	2,928
その他業務費用	5,925	2,845
営業経費	28,671	28,427
その他経常費用	27,181	20,534
経常利益又は経常損失(△)	△4,494	3,853
特別利益	587	702
償却債権取立益	586	697
その他の特別利益	0	4
特別損失	41	37
固定資産処分損	41	25
減損損失	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,948	4,517
法人税、住民税及び事業税	2,969	3,978
法人税等調整額	△4,769	△1,468
法人税等合計	△1,799	2,510
少数株主利益	385	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,533	1,809

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,948	4,517
減価償却費	2,206	1,858
減損損失	—	12
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減(△)	8,290	2,073
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,063	△1,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	62
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	12	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	136	56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	2
資金運用収益	△47,205	△44,980
資金調達費用	8,129	6,773
有価証券関係損益(△)	3,848	1,284
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3	△1
為替差損益(△は益)	127	△776
固定資産処分損益(△は益)	41	25
商品有価証券の純増(△)減	△320	921
貸出金の純増(△)減	△82,647	39,991
預金の純増減(△)	115,065	115,301
譲渡性預金の純増減(△)	△52,653	△8,320
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,703	△636
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	496	△246
コールローン等の純増(△)減	8,054	△55,202
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	921
外国為替(資産)の純増(△)減	△909	115
外国為替(負債)の純増減(△)	△46	△9
資金運用による収入	45,314	43,622
資金調達による支出	△6,500	△6,525
その他	△566	1,944
小計	△6,853	101,762
法人税等の還付額	—	3,424
法人税等の支払額	△7,013	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,867	104,616

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△489,875	△401,517
有価証券の売却による収入	160,928	251,360
有価証券の償還による収入	342,650	46,907
金銭の信託の増加による支出	△9	△2
有形固定資産の取得による支出	△852	△753
無形固定資産の取得による支出	△556	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,284	△104,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,055	△2,034
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1,602	△7
自己株式の売却による収入	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,654	△2,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,236	△1,856
現金及び現金同等物の期首残高	71,656	54,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,419	52,263



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	59,773	6,615	1,883	68,272	—	68,272
(2) セグメント間の内部 経常収益	240	505	838	1,583	(1,583)	—
計	60,013	7,120	2,721	69,856	(1,583)	68,272
経常利益(△は経常損失)	△ 4,848	449	△ 108	△ 4,507	(△ 12)	△ 4,494

当第3四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	57,058	6,522	1,781	65,361	—	65,361
(2) セグメント間の内部 経常収益	266	261	754	1,282	(1,282)	—
計	57,325	6,783	2,535	66,644	(1,282)	65,361
経常利益(△は経常損失)	4,141	152	△ 369	3,925	(71)	3,853

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 銀行業務  | 銀行業務  |
| (2) リース業務 | リース業務   |
| (3) その他   | 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談 |

## [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

## [国際業務経常収益]

前第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上

## 平成 22 年3月期 第3四半期決算 説明資料

(平成 21 年4月1日～平成 21 年 12 月 31 日)

## 1. 損益の状況 … (単体)

## (1) コア業務純益 158億円

コア業務純益は、前年同期比横ばいの 158 億円となりました。この結果、通期予想 200 億円に対する進捗率は 79%で推移しております。

## (2) 経常利益 40億円

経常利益は、有価証券関係損益の好転や不良債権処理損失の減少等により、前年同期比 89 億円増加の 40 億円となり、通期予想 55 億円に対する進捗率は 73%で推移しております。

## (3) 四半期純利益 25億円

四半期純利益は、前年同期比 49 億円増加の 25 億円となり、通期予想 36 億円に対する進捗率は 69%で推移しております。

(単位:億円)

				平成 22 年3月期 通期 (予想)	平成 21 年3月期 通期 (実績)
	平成 22 年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成 21 年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)		
業 務 粗 利 益	418	381	37		500
資金利益	381	390	△ 8		523
役務取引等利益	27	32	△ 4		40
その他業務利益	9	△ 41	51		△ 63
うち債券5勘定戻	△ 6	△ 51	44		△ 79
経 費(除く臨時処理分)(△)	267	273	△ 6		360
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	151	107	43		140
<b>コア業務純益</b>	<b>158</b>	<b>158</b>	<b>△ 0</b>	<b>200</b>	<b>219</b>
一般貸倒引当金繰入額(△)	23	31	△ 8		40
<b>業 務 純 益</b>	<b>128</b>	<b>76</b>	<b>52</b>		<b>99</b>
臨 時 損 益	△ 87	△ 125	37		△ 180
うち不良債権処理損失(△)	66	123	△ 56		140
うち株式3勘定戻	△ 6	12	△ 19		△ 17
うち株式等償却(△)	20	21	△ 0		50
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>40</b>	<b>△ 48</b>	<b>89</b>	<b>55</b>	<b>△ 81</b>
特 別 損 益	6	5	1		6
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期(当期)純損失)	47	△ 43	90		△ 74
法人税、住民税及び事業税(△)	34	24	9		2
法人税等調整額(△)	△ 12	△ 43	31		△ 35
法人税等合計	21	△ 19	41		△ 33
<b>四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失)</b>	<b>25</b>	<b>△ 24</b>	<b>49</b>	<b>36</b>	<b>△ 41</b>

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成21年3月末比11億円増加し、763億円となっております。  
不良債権比率につきましては、平成21年3月末比0.08%上昇し、2.81%となっております。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成21年12月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	△ 33	294
危険債権	329	13	316
要管理債権	172	31	141
合 計 (開示債権額)	763	11	752

	(単位:%)		(参考) (単位:%)
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.81	0.08	2.73

(注) 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成21年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## (参考) 債務者区分との関係

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | … 実質破綻先、破綻先の債権                             |
| 危険債権              | … 破綻懸念先の債権                                 |
| 要管理債権             | … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権 |

## 3. 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成21年12月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで10.52%・連結ベースで10.58%と引き続き十分な水準を確保しております。

## 【単体】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年12月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.52%	0.42%	10.10%
(2) 基本的項目	142,748	1,523	141,225
(3) 補完的項目	51,716	△ 368	52,084
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,547	△ 368	11,915
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	299
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	194,372	1,362	193,009
(6) リスク・アセット	1,847,589	△ 61,672	1,909,261

## 【連結】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成21年12月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.58%	0.39%	10.19%
(2) 基本的項目	146,206	981	145,224
(3) 補完的項目	51,858	△ 399	52,257
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,689	△ 399	12,089
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	299
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	197,972	790	197,182
(6) リスク・アセット	1,870,354	△ 63,895	1,934,249

## 4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

## (1) 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等の残高は、譲渡性預金が減少した一方で個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 913 億円(年率 2.83%)増加し、3兆 3,076 億円となりました。  
 預り資産残高は、合計で前年同月比 385 億円(年率 8.40%)増加し、4,967 億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末比	年間増加率	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
	預金等残高	33,076	913	2.83	32,163
預金残高	32,902	1,318	4.17	31,583	31,746
うち個人預金残高	24,905	737	3.04	24,168	24,143
譲渡性預金残高	173	△ 405	△ 70.00	579	257
預り資産残高	4,967	385	8.40	4,582	4,622
投資信託残高	1,178	116	11.00	1,061	1,028
年金保険残高	1,575	257	19.50	1,318	1,386
国債残高	2,212	11	0.50	2,201	2,207
預金等・預り資産 合計	38,043	1,298	3.53	36,745	36,626

(注) 預り資産残高のうち投資信託の残高については、当四半期末(平成 21 年 12 月末)より従来の簿価ベースから時価ベースによる記載に変更しております。

(平成 20 年 12 月末、平成 21 年 3 月末についても、各々同様の基準で記載しております。)

## (2) 貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまのご要望にお応えすべく積極的に取り組みましたが、低迷する経済情勢を背景とした資金需要の低下を主因に前年同月比 317 億円(年率△1.16%)減少し、2兆 6,861 億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末比	年間増加率	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
	貸出金残高	26,861	△ 317	△ 1.16	27,178
うち中小企業等貸出金残高	21,853	75	0.34	21,778	22,112
うち住宅ローン残高	7,635	404	5.58	7,231	7,467

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。なお、住宅ローン残高については、平成 21 年 6 月末よりアパート・マンションローンの一部を控除して記載しております。(平成 20 年 12 月末、平成 21 年 3 月末についてもアパート・マンションローンの一部を控除しております。)

## 5. 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は61億円のプラス、うち、株式の評価損益は5億円のマイナス、債券の評価損益は76億円のプラスとなっております。

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円) 平成21年12月末				(参考) (単位:億円) 平成21年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち		連結貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	5,313	61	129	67	4,509	△ 66	64	131
株式	297	△ 5	42	48	295	△ 43	32	75
債券	4,380	76	77	0	3,660	21	31	9
その他	634	△ 9	9	18	553	△ 45	1	47

(注) 1. 平成21年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

2. その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が3,509百万円増加、「繰延税金資産」が1,421百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,088百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円) 平成21年12月末				(参考) (単位:億円) 平成21年3月末			
	時価	差額	うち		時価	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の 債券	141	4	4	—	112	2	2	—

(注) 平成21年12月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 6. デリバティブ取引 … (連結)

## (1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	113	△ 1	△ 1	95	△ 0	△ 0
合 計		—	△ 1	△ 1	—	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	為替予約	26	△ 0	△ 0	19	0	0
合 計		—	△ 0	△ 0	—	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

区 分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	3	△ 0	△ 0	—	—	—
店 頭	有価証券店頭オプション	9	△ 0	△ 0	—	—	—
合 計		—	△ 0	△ 0	—	—	—

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

区 分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	40	△ 0	△ 0	—	—	—
合 計		—	△ 0	△ 0	—	—	—

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】  
 総合企画部 武川、田邊  
 電話番号 (048)643-6468